



Title	ライフスタイル移住する日本人家族の教育：親世代の教育戦略と第二世代の進路形成
Author(s)	芝野，淳一
Citation	大阪大学，2017，博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/61419">https://hdl.handle.net/11094/61419</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 芝 野 淳 一 )	
論文題名	ライフスタイル移住する日本人家族の教育―親世代の教育戦略と第二世代の進路形成
論文内容の要旨	
<p>1990年代以降、海外移住する日本人が多様化し、現地に長期滞在・永住する人々が急増している。とりわけ、日本の中間層における個人化したライフコース選択やライフスタイル価値観の柔軟化により、「自己実現」を理由に自発的な移住を試みる者が増加していることが報告されている(長友 2013)。こうした経済的・政治的理由によらない移住を「ライフスタイル移住」と呼ぶ(Benson &amp; O'Reilly 2009)。本研究は、ライフスタイル移住する日本人家族の教育について、親世代の教育戦略と第二世代の進路形成に焦点をあてて検討するものである。これを通じて、海外移住する日本人の教育問題に対して新たな視座を提供することが目的である。具体的には、グアムにおけるフィールドワークと聞き取り調査(親世代32名、第二世代19名)の結果に基づき、次の二つの研究課題に取り組んだ；①親世代の教育戦略をかれらの「移住経験」との関連より明らかにする、②第二世代の「日本への帰還」という進路形成をかれらの「生活経験」との関連より検討する。</p> <p>序章では、海外移住する日本人の教育問題を扱う「海外・帰国子女教育研究」とライフスタイル移住に関する「移民研究」における先行研究を整理し、上述した本研究の二つの研究課題を析出した。続いて、本研究の分析の視座として、「トランスナショナルな社会領域」「教育戦略」「帰還移住」の三つの理論的枠組みを提示した。さらに、研究方法としての「エスノグラフィック・インタビュー」と、調査フィールドとしての「グアム」について、詳細な説明を行った。</p> <p>本論文は、Ⅱ部構成となっている。まず第Ⅰ部では、課題①を検討した。第1章では、親世代の移住経験を、「移住の意思決定」「移住経路」「移住後の生活」の三つのフェーズに分けて記述した。かれらの移住の意思決定は、「より良い生き方の追求」など極めて個人的な動機に支えられていた。また、「観光地グアム」の労働市場や牧歌的なリゾート・イメージに引っ張られ、グアムに移住していた。移住後、かれらは移住前の生活イメージと現実のギャップを経験することとなっていた。しかし、生活基盤を築いていくなかで、その理想と現実のギャップを調整するようになっていた。</p> <p>第2章では、移住母(ライフスタイル移住する母親)のジェンダー規範(〈教育する母〉規範)をめぐる移住経験を、現地の日本人社会内部における駐在母(駐在家庭の母親)との関係性に着目し検討した。まず明らかになったのは、社会的経済的に自立せざるを得ない状況に置かれつつも、日本における〈教育する母〉という生き方とは異なるスタイルで教育・子育てを実践している移住母の様子であった。また、〈教育する母〉規範を体現する駐在母との接触を通じて、ジェンダー規範の抑圧から逃れられなくなっている移住母の存在にも着目した。一方で、現地で生活基盤を築きあげていくなかで、そうした抑圧状況から解放されるために駐在母との差異化を図りつつ、既存の教育・子育てスタイルにとらわれない母親としての生き方を確立しようとする移住母の姿についても明らかにした。</p> <p>第3章では、第1章と第2章で明らかになった移住経験を踏まえ、ライフスタイル移住する親世代の教育戦略を、「言語使用・文化伝達」「学校選択」「将来展望」の三つの側面より検討した。まず、言語使用・文化伝達であるが、かれらは子どもの過度な現地化を回避し、日本語や「日本人らしい」立ち振る舞いを修得させようとしていた。その背景として、①「移民」として異国の地で暮らすなかで他者や法制度から付与される「日本人」としての役割期待に応答するため、②どこの場所に移動しても職業を選択・獲得できるようにするため、③不安定な現地生活のなかで帰国を余儀なくされた場合に日本で困らないため、といった三つの理由が明らかになった。この言語使用・文化伝達を具現化するために、対象者は在外教育施設と現地校を戦略的に利用し、日本語と英語の修得レベルや、日本の文化と現地社会の文化の馴染み具合、さらに定住の見通しなど、現地における子どもや家族の置かれ</p>	

た状況を反映させ、複数の教育機関をスイッチングさせていた。次に子どもに対する将来展望を明らかにした。それは、グアムからの「脱出」を見据えた進路希望であった。その背景には、①グアムに埋もれて欲しくない、②現地の日本人社会における格差状況から抜け出して欲しい、③やりたいことを見つけて自分で道を切り開いて欲しい、④大学進学というひとつの価値観にとらわれないで欲しい、といった四つの願いが隠されていた。これら「言語使用・文化伝達」「学校選択」「将来展望」の教育戦略に共通していたのが、全て我が子の将来的な移住の展開を見据えたものであるということであった。それは、親世代の移住経験の特殊性を如実に反映したものであった。

続く第Ⅱ部では、課題②を検討した。第4章では、第二世代の進路形成の背景となるトランスナショナルな生活経験を記述した。まず、第二世代の現地校やグアム社会における経験に着目し、かれらが「グアム」の文脈に深く関与している様子を描いた。一方で、グアムで育ちつつも、家庭生活、在外教育施設や習い事、日本への短期訪問において、日常的・非日常的に「日本」と接触しながら、祖国への愛着や憧憬の念を抱く様子も明らかにした。第二世代は、このような幼少期から青年期に経験したトランスナショナルな日常生活を通じて「グアムを出て日本に帰還する」＝「帰還移住」という進路を選択することとなっていた。さらに、第二世代のグアムから日本への帰還移住のルートとして、「進学」と「就労」という二つの道筋が存在していることを確認した。

第5章では、「進学」というルートを辿って日本に帰還しようとする第二世代を取り上げた。かれらはトランスナショナルな日常生活を送る中で、日本を「魅力的で刺激的な場所」あるいは「本当の日本人になれる場所」としてイメージする一方で、グアムを「退屈な場所」あるいは「本当の日本人にはなれない場所」としてイメージしていた。こうして構築された場所のイメージが、日本への帰還移住を促していた。その際、試験のハードルが一般入試よりも低く、なおかつ「良い」大学に入学する確率の高い帰国生入試は、帰還移住に際して非常に都合の良い教育制度として認識されていた。同時に、帰国生入試を利用した大学進学は、世代間の学歴の上昇移動を伴うものでもあった。このように帰国生入試は、第二世代にとってグアムと日本（ルーツ）をつなぐ重要なルートとしての役割を果たしていたのだ。一方で、青年期という人生の早い段階で国境を越える進路選択の決断を迫られ、親から与えられる「やりたいこと」を見つけなければならぬプレッシャーや、日本社会への適応をめぐる不安など、様々な困難に直面する第二世代もいた。特に、社会関係資本やネットワークをもたない者は、個人化された進路選択を迫られ、悩みや葛藤を解決できずにいた。

続く第6章では、「就労」というルートを辿り、日本に帰還しようとする日本人青年に焦点を当てた。とりわけ、日本への帰還を試みたがグアムに残った／戻った若者の帰還移住をめぐる経験を取り上げた。結果、かれらが、日本とグアムの双方の「労働市場」「エスニック・コミュニティ」「移民政策」といった構造的制約に直面し、日本から引き裂かれていたことが明らかになった。かれらは学歴主義が根強く残る日本の労働市場から排除されると同時に、日本人労働者の需要が高いグアムの観光関連の労働市場に引っ張られ、グアムに戻る／残ることとなっていた。また、日本には同郷・地域出身者（グアム出身者）で構成される国境を超えるネットワークがなく、極めて個人化された移住を強いられていた。結局、グアムの家族や日本人コミュニティに包摂され、日系企業の現地採用者として就職するという道を選ぶこととなっていた。さらに、日本とグアム（米国）双方の移民政策は、かれらの帰還移住を強く制約していた。日本で安定した職を得る見通しが立ちにくいかれらは、グアムでも職を得られるように、米国永住権を保持したまま帰還移住を試みていた。しかし、永住権を保持し続けたままでは日本に定住することができない。一方で、グアムから自由に移動するために米国籍を取得すると、重国籍を認めていない日本では「外国人」となり、余計に帰還移住が難しくなる。こうしたジレンマ状況に直面したかれらは、結局、日本で長期的展望を持てるような職を見つけることができず、「永住権を保持するために日本を去る」という選択を迫られることとなっていた。このように、就労者として日本に帰還しようとする第二世代の移住経験は、帰国生入試を巧みに利用し大学生（帰国生）として帰還を成功させようとする第二世代とは大きく異なるものであった。

終章では、本研究の知見をまとめた上で、①海外移住する日本人の多様な教育戦略、②「教育」を通じたライフスタイル移住の再生産、③「教育」と移動可能性：「隠れたパスポート」としての帰国生入試、④帰還をめぐる不平等問題：「グローバル・ノンエリート」の存在、という四つの論点を提出し、海外移住する日本人の教育問題に対する本研究の学術的貢献について論じた。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 芝 野 淳 一 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	志水 宏吉
	副 査	教授	山本 ベバリーアン
	副 査	准教授	高田 一宏

## 論文審査の結果の要旨

本研究は、「ライフスタイル移住」の一事例と言える、グアムに在住する日本人家族を対象として、かれらの教育問題について、親世代の教育戦略と第二世代の進路形成に焦点をあてて検討することを目的とするものである。「ライフスタイル移住」とは、「よりよい生活を追求するために自発的に海を渡る」者たちの動きを指す言葉である。グアムにおけるフィールドワークと聞き取り調査（親世代32名、第二世代19名）の結果にもとづき、①親世代の教育戦略とかれらの移住経験との関連、②第二世代の「日本への帰還」という進路形成とかれらの生活経験との関連という二つのトピックの検討がなされる。

本論文は、8章構成をとっている。

序章に続く第Ⅰ部（第1～3章）では、①の課題に考察が加えられる。

第1章では、親世代の移住経験を、「移住の意思決定」「移住経路」「移住後の生活」の三つのフェーズに分けて記述し、かれらの移住の意思決定が「よりよい生き方を追求するため」などきわめて個人的な動機に支えられていることを明らかにした。

第2章では、移住母（ライフスタイル移住する母親）の教育・子育てについて、駐在母（駐在家庭の母親）との関係性に着目して分析を加えた。明らかになったのは、社会的経済的に自立せざるを得ない状況に置かれつつも、日本における〈教育する母〉という生き方とは異なるスタイルで教育・子育てを実践している移住母の様子であった。

第3章では、第1章と第2章での考察をふまえ、ライフスタイル移住する親世代の教育戦略を、「言語使用・文化伝達」「学校選択」「将来展望」の三つの側面より検討した。かれらに共通してみられる戦略には、子世代の将来的な移住の展開を見据えて展開されるものであるという点である。

続く第Ⅱ部（第4～6章）では、課題②に検討が加えられている。

第4章では、第二世代の進路形成の背景となるトランスナショナルな生活経験を記述した。かれら第二世代は、幼少期から青年期に経験したトランスナショナルな日常生活を通じて「グアムを出て日本に帰還する」＝「帰還移住」という進路を選択する傾向にあり、その帰還移住のルートには「進学」と「就労」という二つの道筋が存在していることが明らかになった。

第5章では、「進学」というルートを辿って日本に帰還しようとする第二世代を取り上げた。かれらは、日本を「魅力的で刺激的な場所」「本当の日本人になれる場所」としてイメージする一方で、グアムを「退屈な場所」「本当の日本人にはなれない場所」としてイメージしていた。こうしたイメージが、日本への帰還移住を促していた。その際に活用されていたのが、日本の大学

の帰国生入試制度である。

続く第6章では、「就労」というルートで日本への帰還を試みたがグアムに残った／戻ってきた若者の経験を取り上げた。かれらは、日本とグアムの双方の「労働市場」「エスニック・コミュニティ」「移民政策」といった構造的制約に直面し、日本への接続に際して困難や葛藤を抱えていた。

締めくくりとなる終章では、本研究が海外・帰国子女教育研究に対する学術的貢献について、①海外移住する日本人の多様な教育戦略、②「教育」を通じたライフスタイル移住の再生産、③「教育」と移動可能性：「隠れたパスポート」としての帰国生入試、④帰還をめぐる不平等問題：「グローバル・ノンエリート」の存在という四つの論点を提出した。

本論文が主題としている「ライフスタイル移住」という現象は、グローバル化が進行した現代社会ならではの事象である。数次にわたる綿密な現地調査によって得られた豊富な参与観察・聞き取りデータはきわめて貴重なものであり、分析の結果切り取られたライフスタイル移民の教育行動には、これまで指摘されて来なかった特徴に満ちあふれている。本論文が産出した知見は、従来の教育社会学研究および移民研究に大きな学問的貢献をもたらすものと言える。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の授与にふさわしい内容を備えていると判断した。